

令和元年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		2-	6
事業名	統計調査事業費	会計	款	項	目
		一般	2	5	1
施策	5 賑わうまち	課名	政策課		
	5-1 働きがいのあるまちをつくる	係名	政策係		
	5-1-4 勤労者福祉と雇用の充実				
主要施策	④定期的な情報収集				

① 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	国が行う各種統計調査	目的 (対象がどのような状態になっているか)	各種統計調査が正確かつ円滑に実施されている。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国勢調査</li> <li>・経済センサス</li> <li>・住宅・土地統計調査</li> <li>・就業構造基本調査</li> <li>・全国消費実態調査</li> <li>・労働力調査</li> <li>・家計調査</li> <li>・学校基本調査</li> <li>・毎月勤労統計調査</li> <li>・農林業センサス</li> <li>・工業統計調査</li> <li>・人口推計調査</li> </ul>			

② 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

		指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	目標方向	令和2年度 (目標)
指標	1							
	2							
	3							
	4							
	5							
			平成30年度 (決算)		令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)		
全体事業費 (千円) A+B			3,246		6,046	13,540		
財源内訳	直接事業費 A		1,266		1,426	7,600		
	うち一般財源		0		0	0		
人件費 (千円) B			1,980		4,620	5,940		
内訳	一般職員 (人・千円)		0.3	1980	0.7	4620	0.9	5940
	臨時職員 (人・千円)		0	0	0	0	0	0

③ 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続 (事業を現状どおり継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R1年度の改善計画	国の統計法に基づき適切に統計調査を実施する。	③取組の課題	登録調査員制度の充実。
②R1年度に実施した取り組み	国の統計法に基づき、国の費用の範囲内で指定された区域を期間内に報告できるよう、適切に実施した。	④今後の改善計画	国の統計法に基づき適切に統計調査を実施する。